

# 市議会だより ななかま

No.165

Shigikaidayori NAKAMA

2018.2.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>

委員会行政視察報告  
次ページ

先進地で  
しっかり  
学んで  
きました

市民厚生委員会

総合政策委員会



議会運営委員会



- 委員会行政視察報告 ..... 2
  - 議会日誌 ..... 3
  - 12月定例会で議決された議案 ..... 4
  - 一般質問 ..... 5
  - 委員会報告 ..... 8
- 8 ~ 10  
5 ~ 7

(写真：委員会行政視察)

# 委員会行政視察報告

## ■総合政策委員会

委員長 中野 勝寛

(平成29年11月8日～10日)

### 《兵庫県相生市》

#### 学校給食の無償化について

相生市では、人口減少を食い止め、若年層の定住を図るため、子育て世代をターゲットにした定住促進施策を「11の鍵」として打ち出し、特にその目玉事業として給食費の無償化を行いました。それまで7年連続で市外への転出者が転入者を上回っていました。また、事業開始から2年後、様々な努力が実を結び、なんとプラスに転じたとのこと。

本市でも、給食費無償化は市長の公約に掲げられていますので、効果・影響について更に検討を進めていきます。

### 《兵庫県西脇市》

#### 読書通帳について

西脇市では、子どもから大人まで誰もが楽しみながらゆつくりと過ごすことができる居場所として、図書館を含む4つの機能を併せ持った複合施設「みらいえ」を視察しました。施設のいたる所に播州織やのこぎり屋根があしらわれており、地元の歴史を大切にしていることを伺えます。

読書通帳とは、銀行ATMのような専用端末に通帳を通すと、読んだ本のタイトルや定価などが記帳されていくもので、導入後は子どもを中心に利用者が大幅に増加しているそうです。

## ■市民厚生委員会

委員長 中尾 淳子

(平成29年10月31日～11月2日)

### 《栃木県小山市》

#### 病院の建て替え及び地域医療を守る取り組みについて

小山市では、平成22年に小山市市民病院建設準備室が設置され、新病院建設に伴う様々な課題を検討してきました。経営形態も経営改善やサービスの向上を進めるため、地方独立行政法人とし、その利点を最大限に活かして、独自の発想や手法を重んじてきたそうです。

また、地域完結型医療体制の構築を図り、市民が地域で安心して医療を受けられる体制を整え、市民会議等を定期的に開催し、市民と一緒に地域医療を守り育てていく活動が行われており、大変参考になりました。

### 《埼玉県白岡市》

#### 認知症徘徊対策サービス等について

白岡市では、認知症高齢者数の増加に伴い、徘徊保護対策として、ステッカーを衣服や持ち物等に貼り、発見者がQRコードを読み取ることで個人情報も開示することなく、「ご家族への引渡しまで導く」「どこシル伝言板」を導入しました。

本市においても、高齢化が急速に進む今、安心して暮らし続けるための施策の展開が望まれていることから、大変参考になりました。

## ■議会運営委員会

委員長 柴田 広辞

(平成30年1月9日)

### 《福岡県古賀市》

#### 議会改革の取り組みについて

古賀市では、市制施行を機に議会活性化の機運が高まり、平成23年の改選で就任した奴間議長が議会基本条例(※)の制定等を所信表明で掲げたことで、改革が加速しました。

議会基本条例制定までには、議員間の合意形成と施行までの十分な準備期間を設けたことが特徴的で、議会報告会の開催や政策推進会議の設置、議員相互の自由な討議の尊重などを盛り込んでいます。他にもタブレット端末、押しボタン式表決の導入など、市民にとって分かりやすい議会のための新たな試みにも数多く挑戦しています。その結果、地方議会改革度ランキングで、古賀市議会は九州・沖縄でトップとなりました。

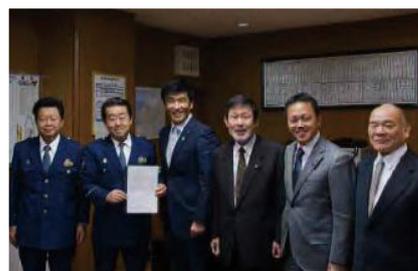
中間市議会としても、市民に開かれた議会となるべく、今後も調査・検討を進めていかなければなりません。

※議会基本条例：政策形成過程における透明性を確保し、議会の議論を活性化させることを目的として定める議会の基本理念や運営原則のこと。平成18年に施行された「栗山町議会基本条例」が最初といわれている。

産業消防委員会の行政視察は、平成30年2月に予定されています。

2017  
11月

- 11. 5 美術展表彰式
- 11. 8～10 総合政策委員会行政視察(兵庫県相生市・兵庫県西脇市)
- 11. 9～27 遠賀・中間地域広域行政事務組合議会 11月定例会
- 11.11 全国フットパスの集い in なかま2017
- 11.14 地域医療再生フォーラム(東京都千代田区)
- 11.16 警察署の設置に関する要望書提出(北九州市八幡西区)
- 11.17 遠賀川下流域下水道に係る負担金等説明会
- 11.20 暴力追放市民集会・防犯大会
- 11.22 愛知県瀬戸市議会行政視察来市  
代表者会議／議会運営委員会
- 11.26 遠賀・中間地区農業祭(遠賀郡芦屋町)
- 11.28～12.12 平成29年第5回中間市議会定例会
- 11.28 本会議
- 11.30 本会議／代表者会議



警察署の設置に関する要望書提出



暴力追放市民集会

2017  
12月

- 12. 4 総合政策委員会
- 12. 5 市民厚生委員会
- 12. 6 産業消防委員会
- 12. 8 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会／代表者会議／議会運営委員会
- 12.12 本会議
- 12.22 歳末一斉防犯パトロール
- 12.26 新人議員研修会

2018  
1月

- 1. 7 成人式
- 1. 9 議会運営委員会行政視察(福岡県古賀市)
- 1.14 消防出初式／代表者会議
- 1.17 日本版DMOによる地域づくり研修会
- 1.23 東京オリンピック・パラリンピックフラッグツアー
- 1.25 高規格救急自動車受納式  
九州市議会議長会第4回理事会(北九州市小倉北区)
- 1.31 議会運営委員会／編集委員会／新人議員研修会



成人式

## 12月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第16号	教育委員会教育長の任命について(片平慎一)	同意
同意案第17号	教育委員会委員の任命について(衛藤修身)	同意
同意案第18号	副市長の選任について(白尾啓介)	同意
承認第9号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成29年度中間市一般会計補正予算(第1号))	承認
第48号議案	平成29年度中間市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
第49号議案	平成29年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号)	原案可決
第50号議案	平成29年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第51号議案	中間市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第52号議案	中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第53号議案	中間市市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
第54号議案	中間市営自動車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第55号議案	中間市チャレンジジョブの設置及び管理に関する条例	原案可決
第56号議案	公の施設の指定管理者の指定について(中間市チャレンジジョブ)	原案可決
第57号議案	公の施設の指定管理者の指定について(中間市生涯学習センター)	原案可決
第58号議案	中間市道路線の廃止について	原案可決
第59号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第60号議案	中間市行橋市競艇組合規約の変更について	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第13号	国の負担で学校給食の無償化を求める意見書	原案否決
意見書案第14号	日本の武器輸出の禁止を求める意見書	原案否決
意見書案第15号	真に「働く人の視点にたった働き方改革」を求める意見書	原案否決
請願		
議案番号	件名	議決結果
請願第1号	国民健康保険税の引き下げを求める請願	不採択

中尾淳子議員  
(公明党)

「無年金者救済法」の現況について

無年金者救済法が平成29年1月1日に施行されたことにより、法的年金を受け取る資格を得るのに必要な加入期間が25年から10年に短縮されました。

年金を受け取る請求手続等について、本市の周知方法を伺います。

**市長** 広報なかまやホームページで周知をするとともに、市民課窓口でのリーフレット配布や生活支援課への協力依頼や周知等も行っています。

**議員** 本市では、新たに年金受給権が発生する方に、日本年金機構と連携を図りながら、必要に応じた周知を行ってまいります。

する方と未請求の方は、それぞれ何名いますか。

**市民部長** 新たに年金受給権が発生する

対象者は416名で、請求手続中及び未請求の方は133名となっております。

ごみ減量化のため、ダンボールコンポストの活用を推進することについて

家庭の生ゴミを堆肥化できるダンボールコンポストは、現在環境保全課で取り扱っていますが、外部の公共施設でも販売すれば、市民も購入しやすくなるのではないですか。

**環境上下水道部長** 市内公共施設等での販売は可能であると考えていますので、今後は、ダンボールコンポスト利用講座等で参加者の意見を聞きながら、また購入しやすい方法を検討してまいります。

ダンボールコンポストはどのように推進してまいりますか。

**環境保全課長** 初心者の方が気兼ねなく参加できる利用講座やお悩み相談会を年3回行っています。また、補助金を差し引いた窓口販売やパーツ別の販売も始めており、今後も利用者の意見を伺いながらより多くの方に利用してもらえようと考えてまいります。

**議員** 遠賀4町と本市の全世帯のうち、仮に1割にこのダンボールコンポストが普及したとすると、どれだけの量の可燃ごみの削減が見込まれますか。

**環境保全課長** 年間で1世帯あたり100キロとなりまして、仮に6千世帯が使用したとすると、600トンの削減ができる計算となります。

掛田るみ子議員  
(公明党)

こどもたちの携帯やスマートフォンの実態と指導状況について

携帯電話やスマートフォン使用の低年齢化に伴い、SNS等でのトラブルも増加しています。教育現場での取り組みを伺います。

**教育部長** スマホ等の利用ルールやマナー、危険性などについて発達段階に応じた計画的な指導を行うとともに、保護者にも学校通信や専門家による講演会等を通して、児童生徒と保護者が一緒に学ぶ機会を設けています。

**議員** スマホや携帯電話を学校に持ってくるのは原則禁止されているということですが、間違いありませんか。  
**学校教育課長** 事務心得原則持っていないようになっています。

保護者から持参させたいとの希望があった場合は、学校にいる間に不適切な使用がないように、保護者とも連携を取りながら取り扱いを進めています。

**読書通帳の導入について**

図書館における、本市、また遠賀4町の市民一人当たりの貸出冊数を伺います。

**生涯学習課長** 本市では一人当たり2・96冊で、芦屋町では5・14冊、水巻町では5・9冊、岡垣町では5・6冊、遠賀町では6・3冊となっております。

**議員** 図書館の利用者の増加や子どもたちの健全育成のために、読書通帳を導入してはいかがでしょうか。

**市長** 子どもたちの活字離れは感じていますが、寄附を集め、読書通帳導入の賛同者を集めていきたいと思っております。

市民生活相談センターについて

市民生活相談センターの本市における位置づけ、事業内容を伺います。

**保健福祉部長** 生活保護受給者以外の生活困窮者に対し、自立支援の強化を図ることを目的としています。事業内容は、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、他の専門機関と連携して包括的な支援を行っています。

**議員** 就労支援事業とはどのような方が対象で、どのような支援が行われているのですか。

**福祉支援課長** 様々な理由により就労に向けた準備が整っていない方に対して、ハローワークへの同行、模擬面接、履歴書の作成方法の教示、農業体験やパソコン講座などを行っています。

読書通帳の導入について、寄附を集め、読書通帳導入の賛同者を集めていきたいと思っております。

田口澄雄議員  
(日本共産党)

国民健康保険の県単位化に伴う影響について

国民健康保険の県単位化が平成30年の4月から始まり、本市では近年、国民健康保険税の改定はいつ行われましたか。

健康増進課長 過去10年度では、20年度、21年度、27年度、29年度に改定しています。

議員 国保世帯の所得が下がっている中で負担は確実に増えています。市としてどう捉えていますか。

保健福祉部長 新たな社会保障制度が創設されたことに伴う必要不可欠な負担と認識しています。

保健福祉部長 財源不足となった場合に備え法定外の繰入れを行う必要がないよう県に設置した財政安定化基金から市町村に対し貸付けを行うこととなっています。

議員 本市の国保会計には現在12億3608万円という大きな累積赤字があります。今後どのようになりますか。

保健福祉部長 県の運営方針案では、過年度赤字の解消に関しては、各市町村の状況に応じ可能な限り計画的な解消を目指していくものとされており、慎重に検討を進めていきたいと考えています。

議員 病院等への支払いの給付に係る一部負担金の減免については、本市では通院の減免制度はなく入院のみです。また、税の負担を軽減する減免については、急激な所得の減少があ

った場合のみであり、恒常的に所得が低い方々への適用はありません。この減免制度の実態を伺います。

健康増進課長 28年度の入院一部負担金減免の実績は2件で、減免額27万3903円、医療費総額91万3010円です。

課税課長 28年度における国保税の減免については、失業等による所得の激減により、39世帯、435万8700円です。

議員 本市の入院の減免の適用基準は、国の基準どおり、生活保護基準額の1・1倍の収入ですが、これを介護保険や就学援助で適用している1・3倍にするような運用をすべきではありませんか。

柴田芳信議員  
(日本共産党)

中鶴地区市営住宅の建てかえについて

市長公約の警察署設置について、市民から中鶴地区のパチンコ店跡地を利用できないかとの意見が出ていますがいかがですか。

建設産業部長 中鶴地区の市営住宅建てかえについては、地域居住機能再生推進事業を活用することになっており、警察署は補助金の要件に該当しないため設置は難しいと考えています。

議員 建設工期はどうなっていますか。

都市整備課長 1期工事は30年10月から32年3月まで、2期工事は32年4月から33年9月まで、3期工事は33年10月から35年3月までを予定しています。

市営住宅

市営住宅の建てかえについて

建設産業部長 中鶴地区の市営住宅建てかえについては、地域居住機能再生推進事業を活用することになっており、警察署は補助金の要件に該当しないため設置は難しいと考えています。

議員 建設工期はどうなっていますか。

都市整備課長 1期工事は30年10月から32年3月まで、2期工事は32年4月から33年9月まで、3期工事は33年10月から35年3月までを予定しています。

運動について

議員 市内において、不特定多数が出入りする特定防火施設はどのくらいありますか。また、国の点検基準で義務付けられた非常用電源の負荷運転の実施状況は。

予防課長 対象施設29件の中で、実際に負荷運転を行っている施設は21件です。

議員 8件が行っていないことになりませんが、消防本部として点検指導はどのように行っていますか。

消防長 消防本部としては、消防設備業者に負荷運転実施の指導を行っています。また、防火対象物の管理者には、毎年消防本部で開催している防火管理講習会や避難訓練での防火指導の際に、消防用設備等の維持管理の重要性や非常用電源の点検の方法について適切な実施を求めていきます。

市内の病院や商業施設の非常用電源の実負荷

議員 住民説明会はど

**田中多輝子議員**  
(日本共産党)

**認知症高齢者徘徊保護対策について**

高齢者人口の増加に伴い、今後は、健康状態に何らかの支障があり介護が必要な高齢者は3人に1人という比率に近い時代になると考えられています。

中間市の高齢化率は35・8%で、介護保険の認定者数も増加しています。

本市の認知症徘徊高齢者数は、年間どれくらいですか。

**介護保険課長** 年間の高齢者徘徊者数は、遠賀中間地区はいかに高齢者等SOSネットワークワークシステムへ登録されている登録者15名のうち、折尾警察署に保護された高齢者は29年4月から10月の7か月間で2名、搜索された件数は延べ7件です。28年度は保護された

高齢者は3名、搜索された件数は延べ4件となっています。

**議員** 今後、認知症高齢者が増えるにつれ、認知症徘徊高齢者も増えていくと予想されますが、支援はどのようなことをしていますか。

**介護保険課長** 現在遠賀中間地区はいかに高齢者等SOSネットワークワークシステムを展開しています。

また、より多くの方に搜索に協力をいただけるよう、県の事業である防災メール「まもるくん」の活用もしています。

今後高齢化が進展する中、認知症への理解を広く求めるために、地域住民に対しての啓発活動や介護保険事業者、また各関係団体に対し、本事業の周知、啓発を行ってまいります。

**議員** 徘徊高齢者早期発見事業を実施している埼玉県白岡市で

は、認知症徘徊高齢者と思われる人を発見した場合、発見者は、その衣服等についているQRコードを携帯電話で読み取ると立ち上がる伝言板のページで保護者とやり取りし、迎えに来てもらうことができます。

個人情報を知られることもなく、24時間、365日、いつでも迅速に連絡を取ることが可能なため安心な事業ですが、本市でも導入をぜひお願いします。

**市長** 県下でも高齢化率の高い本市としても、この新たな認知症徘徊対策サービスを検討して、要保護高齢者等の福祉の増進に寄与する必要がありますと考えています。

ので、先進市町村の視察、他の自治体等の状況把握を含め、調査、研究を進めていきます。

**草場満彦議員**  
(公明党)

**家庭ゴミの回収及びコンステーションについて**

地域によって回収業者が回収に来る時間に大きく差があるように思いますが、このことを把握していますか。

**環境上下水道部長** 26年に2コース制に変更したため、収集時間が長くなっていることは認識していますが、ルートに関しては、適宜見直しを行い、収集時間の短縮を図っています。

**議員** 家庭ゴミを出す時間は、何時までとされているのですか。

**環境保全課長** 7時から8時の間にお願ひしています。

**議員** 一番遅く回収している時間帯を把握していますか。

**環境保全課長** 収集業者によると、15時30分頃ということですが、

**議員** 公平性が保たれてないのではと思いますが、ルートの見直しの予定はありますか。

**環境上下水道部長** 現在、最短で効率的なルートを構築しているの、ルート全体を見直すのは難しいと考えています。

**議員** 高齢者等で、自力でごみを出せない方への対策はどう考えていますか。

**環境上下水道部長** ご家族や近所の方に協力していただくほか、シルバー人材センターの行っているワンコインサービスの利用もお願いしたいと考えています。

**公共施設等総合管理計画について**

**公共施設等総合管理計画**の内容と現状、今後の取り組みを伺います。

**総務部長** 公共施設等総合管理計画は、本市の公共施設等の適

正配置と有効活用の方角性を明確にし、今後の公共施設等のあり方についての基本方針を示すことを目的としています。

今後は、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定に取り組みます。

**議員** 各課で個別計画を32年までに策定する計画になつていますが、それまでは耐震化についても手を付けられないということですか。

**総務部長** 優先的に取り組むべき施設の耐震化等は、それを待たずにやっていきたいと考えています。



公共施設等総合管理計画

# 委員会報告

12月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

## 総合政策委員会

### 〔補正予算〕

#### 一般会計

今回の補正予算は、昨年度

から積極的に取り組んでいる  
ふるさと納税の大幅な伸びに  
対応するための追加計上が主  
な内容となっており、歳入歳  
出それぞれ1億6220万円  
を追加し、予算の総額を歳入  
歳出それぞれ179億802  
0万円とするものです。

歳入の主なものとしては、  
総務費国庫補助金において社  
会保障・税番号制度システム  
整備費補助金1050万円が  
追加されており、また、ふる  
さと納税9千万円、財政調整  
基金繰入金7900万円がそ  
れぞれ増額されています。

次に、歳出の主なものとし  
ては、総務費において、ふる  
さと納税管理業務委託料57  
00万円、社会保障・税番号  
制度システム整備委託料23

20万円がそれぞれ増額され  
ています。また、教育費にお  
いて、小学校における道徳の  
教科化に向けた教師用指導図  
書購入費として100万円が  
計上されています。

討論において、委員から「道  
徳問題は子どもたちが自分自  
身の頭で考えて討議するのが  
基本だったが、教科化される  
と、教科書という国が決めた  
正解に沿って考えることが求  
められるようになるので反対  
する」との意見がありました。  
賛成多数で可決しました。

### 〔その他〕

**公の施設の指定管理者の指  
定について（中間市生涯学習  
センター）**

中間市生涯学習センター  
は、平成25年度から、株式会  
社西日本医療福祉総合センタ  
ーが指定管理者となっていま  
すが、平成30年3月31日をも  
って指定期間が満了すること  
から、平成30年4月1日から

の指定管理者の指定を行うも  
のです。

現在本市では、平成28年度

に策定された公共施設等総合  
管理計画に基づき、市内公共  
施設の今後の方向性について  
総合的に検討が行われている  
ところです。そのためこの生  
涯学習センターについても、  
今後策定予定の個別計画によ  
り示される施設管理計画の方  
向性に迅速に対応できるよ  
う、今回の指定期間について  
は、2年間とされています。

また、現在実施されている  
各種講座等のサービスを、指  
定期間である2年間という短  
期間において同水準に展開さ  
せるためには、現在の指定管  
理者をそのまま指定するのが  
望ましいとの判断により、指  
定管理者選定委員会におい  
て、株式会社西日本医療福祉



生涯学習センター

総合センターが指定管理者の  
候補者に選定されたものです。  
賛成多数で可決しました。

## 市民厚生委員会

### 〔補正予算〕

#### 一般会計

歳入の主なものは、国庫支  
出金のうち、総務費国庫補助  
金においては、社会保障・税  
番号制度システム整備費補助  
金670万円、民生費国庫負  
担金3030万円、県支出金  
のうち、民生費県負担金15  
10万円が追加されています。  
また、生活扶助に要する経費  
の減額に伴い、生活保護費負  
担金7490万円が減額され  
ています。

歳出については、債務負担  
行為によるレセプト管理シス  
テム賃借料480万円、健康  
管理システム賃借料1610  
万円が追加されています。総  
務費においては、住民票やマ  
イナンバーカードに旧姓を併  
記するシステム改修委託料6  
70万円、国庫及び県への返  
還金として、諸費7890万  
円が追加されています。

衛生費においては、新シス  
テムへのデータ移行に伴う、  
健康管理システム運用支援・  
保守委託料230万円が追加  
されています。

民生費においては、障害者  
自立支援医療費及び放課後等  
デイサービスの利用者、日数  
の増加等に伴う扶助費607  
0万円、学童保育委託料15  
0万円が追加されています。  
また、生活扶助に要する経費  
として、1億円が減額され  
ています。

討論において、委員から「個  
人番号カードは多くの情報が  
集積されており、紛失すれば  
情報が流出する危険性が高  
く、マイナンバー制度は廃止  
してほしい」との意見があり  
ました。  
賛成多数で可決しました。

### 特別会計国民健康保険事業

歳入の主なものは、国庫支  
出金のうち療養給付費等負担  
金690万円、国庫及び県支  
出金のうち特定健康診査等負  
担金がそれぞれ150万円、  
前期高齢者交付金2億347  
0万円が追加され、歳入欠か  
ん補填収入2億4560万円

が減額されています。

次に、歳出の主なものは、高額療養費給付額の増加に伴い、高額療養費給付費2260万円、平成26年度療養給付費負担額及び特別調整交付金の返還額が確定したことに伴い、諸支出金430万円が追加され、支出額の確定により、老人保健拠出金100万円、後期高齢者支援金等1510万円、介護納付金1270万円が減額されています。

以上により、歳入歳出それぞれ160万円が減額され、予算の総額を歳入歳出それぞれ、80億6500万円とするものです。

全員賛成で可決しました。

### 介護保険事業特別会計

歳入については、保険事業勘定では、介護予防サービス給付費から介護予防・生活支援サービス費への移行に伴い、国及び県の負担割合が変更したことにより、190万円が追加されています。

次に、歳出につきましては、保険事業勘定では、介護保険事業制度改正に伴うシステム改修委託料として190

万円、また、介護予防事業の一部を地域支援事業へ移行したことに伴い、介護予防サービス給付費1110万円を減額し、介護予防・生活支援サービス事業費1110万円が追加されています。

以上により、保険事業勘定については、歳入歳出それぞれ190万円が追加され、予算の総額を歳入歳出それぞれ49億8千万円とするものです。

【**請願**】  
国民健康保険税の引き下げを求める請願

今回提出された請願は、394名の署名を添えて提出されたものです。

請願の趣旨として、国民健康保険税は、この3年間で2度も税率が引き上げられており、加入者の可処分所得を減少させ、地域経済の疲弊に繋がっていること、また、市は一般会計から国保会計への繰り入れを平成25年度までほとんど行わず、加入者に負担を負わせてきたことが、大きな要因と言えます。

今後、この制度の持続可能

性を高めるために加入者の負担を軽減することが、消費生活発化し、経済、財政の好転を図るうえでも重要であることから、国民健康保険税を加入者一人当たり年間1万円引き下げを求めるものです。

討論において、委員から「国民健康保険税の値上げが続いており、加入者の生活は非常に厳しくなり、命と暮らしを守るためにも、引き下げを求めることに賛成する」との意見がありました。

賛成少数で不採択としました。

## 産業消防委員会

【**条例**】  
中間市市営住宅条例の一部を改正する条例

現在、公営住宅の家賃については、入居者から年度ごとに提出される収入申告書をもとに決定していますが、本人からの申告書の提出がない場合、近傍家賃をもとに家賃を決定することになっており、これは設定家賃の最高額が適

## 市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

## 議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

### 議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院  
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。  
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

## 次の定例会は、2月27日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は3月1日(木) 午前10時から行います。  
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

用されることを表しています。  
このようなケースを防ぐことを目的に、国は、公営住宅法の一部を改正し、認知症等で収入申告書の提出が困難と認められる場合には、市町村が自ら条例を制定することで、官公庁の書類の閲覧等から本人の収入状況を把握し、家賃を設定することを認めました。

このことにより、本人からの申告の必要がなくなることで、認知症患者等が入居者である場合においても、適正な家賃設定ができるようになり、入居者の保護が図られるものとなっております。



チャレンジショップ (イメージ図)

以上のことから、上位法の改正に伴い、中間市市営住宅条例においても、適正な家賃設定をするために条例を改正するものとなっております。

なお、条例の施行日については、平成30年1月1日となっております。

全員賛成で可決しました。

### 中間市チャレンジショップの設置及び管理に関する条例

この条例は、市内において独立開業を目指す新規起業者の育成支援及び中心市街地のにぎわい創出を目的とする施設として、なかまハーモニーホールの一画に建設中である、中間市チャレンジショップの設置及び管理について定めるものとなっております。

条例の主な内容として、まず、施設の概要について、飲食業を対象とした店舗スペースが2か所、小売り・サービス業を対象とした店舗スペースが2か所及び防音機能を備えたフリースペース1か所からなる木造平屋建ての建物となっております。

この4店舗を新規起業者に安価な費用で貸し出すことも

に、フリースペースの積極的な活用を促しながら、新規起業者の育成支援及び中心市街地のにぎわいの創出を図るものとなっております。

また、施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、指定管理者の設置及び利用料金にかかる規定が設けられることになっていきます。

なお、条例の施行日については、平成30年4月1日となっております。

全員賛成で可決しました。

### 【その他】

#### 公の施設の指定管理者の指定について (中間市チャレンジショップ)

中間市チャレンジショップは、平成30年3月下旬に竣工し、同年4月下旬ごろに開設する予定となっております。

その管理運営については、同施設が民間のテナント等と同様の機能を有し、出店者が店舗経営のノウハウを習得し、独立開業できるよう育成すること、市内開業の促進を図ることを目的としていることから、単に施設の管理だけでなく、民間事業者が有する

専門性や独自性を活用すること、目的を達成することが可能と期待されることから、指定管理者を指定することになっていきます。

指定管理者の指定に当たっては、公募を行ったところ、2団体からの応募があり、指定管理者選考委員会により選考を行った結果「一般財団法人中間ゼネラル」が指定管理者の候補者となっております。

この「一般社団法人中間ゼネラル」は、地域社会の発展と魅力的な街づくりに貢献することを目的としており、地域活性化活動の研究、企業に対しての中長期経営計画サポート等を展開しており、今回のチャレンジショップ事業との相乗効果による中間市のにぎわいの創出に大きく寄与することと考えられます。

また、指定期間については、指定管理者選考委員会による審議の結果を踏まえ、新たに設置される施設にかかる新規事業であることから、平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間とするものです。  
全員賛成で可決しました。

残念ながら、水と空気には印刷できません…

Since 1913  
高

(有)日高印刷所

〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16  
HP▶<http://www.hidaka-print.com/>

TEL (093) 245-0214  
FAX (093) 244-8760

UD  
FONT



■点字・声の市議会だよりなかまを発行しています

目が不自由な人に「市議会だよりなかま」を点字または朗読テープにてお届けします。詳しくはお問い合わせください。

【問合せ先】 議会事務局 ☎(246)6220